

議員質問への対応調書

整理番号

061202

令和6年 12月定例会	会派名	共産党		担当部	経済観光部
	議員名	金田 靖典		担当課	経済・雇用戦略課
質問・答弁月日	12月12日				
質問形態	一般		各個		追及
質問事項	2 学校給食について (2) 学校給食計画栽培支援事業の取組について				
【質問要旨】 鳥取市（経済観光部）では「学校給食計画栽培支援事業」に取り組んでいるが、10年前と比較して協力農家が96戸から49戸と半減、栽培量も82tから42tと半減している。減少の原因と今後の対応について伺う。					
【答弁要旨】 本市は、学校給食用の農産物を計画的に生産する農家に対して「学校給食計画栽培支援事業」により、生産農家1戸当たり3,000円と、学校給食用に出荷した農産物の出荷量10kg当たり15円の支援を行っております。協力農家及び栽培量の減少については、第一次産業における全国的な問題である農業従事者の高齢化と後継者不足に伴う廃業や事業規模縮小等により、耕作面積が減少していることが主な要因と考えております。このような状況を改善していくためには、農業振興施策との連携により、本市でブランド化が図られている白ネギやアスパラガスなどの高収益作物において、生産農家の増加及び作付面積の拡大を図ることで栽培量の増加につなげていく必要があると考えております。また、支援制度の内容についても見直した方が良いかどうかも含めて、関係者とよく協議してみたいと思います。地産地消には「安心・安全」「地域経済循環への寄与」「環境負荷軽減」など様々な意義があります。生産者や給食関係業者に改めて地産地消を推進していくことの重要性や意義をご理解いただきながら、協力農家の増加につなげてまいりたいと思います。					
【対応方針・進捗状況】		対応済			
■対応方針 「学校給食計画栽培支援事業」の継続では課題解決に至らないとの判断のもと、当該事業を廃止することとします。					
■進捗状況 「学校給食計画栽培支援事業」の在り方について、庁内関係部署（農政企画課、教育委員会）や関係者と協議し、協力農家・栽培量の増加に向けて対応方法を検討してまいりましたが、現事業の継続では課題解決に至らないと判断し、本事業を廃止することとしました。 今後は、地元産食材の活用促進といった地産地消の推進や、学校給食における地産地消率の向上に向けて、様々な視点から庁内関係部署が連携して改めて検討していきます。					
更新日： 令和8年1月15日					